

## 意向反映型指名競争入札（公募方式）・発注予定工事

（平成 16 年 2 月 9 日公表）

- 意向申出書の受付期間：平成 16 年 2 月 16 日（月）、17 日（火）（両日とも午前 9 時から正午まで）
- 受付場所：財政局契約部契約第一課 TEL 0 4 5（6 7 1）2 2 4 5
- 指名通知予定日：平成 16 年 2 月 20 日（金）
- 入札予定日：平成 16 年 3 月 9 日（火）（入札時に工事費内訳書を持参しない場合、入札に参加できません。）

番号	工 事 件 名	施工場所	工 事 概 要	工 期	入 札 参 加 の 資 格 基 準			備 考
					工種・等級	所在地区分	その他の条件	
5098	都市計画道路下永谷大船線（上倉田舞岡地区）街路整備工事（その 1 3）	戸塚区 上倉田町地内	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土工</li> <li>掘削・運搬工 30,058 m<sup>3</sup></li> <li>処分工 37,572 m<sup>3</sup></li> <li>・準備工</li> <li>伐開根集積工 2,614 m<sup>2</sup></li> <li>・仮設工</li> <li>仮設防護柵工 114m</li> <li>敷鉄板設置・撤去 200 枚</li> </ul>	契約の日から 平成 16 年 10 月 29 日まで	土 木 A	市 内 企 業	土木に係る 監理技術者を 施工現場に専 任で配置する こと。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 予定価格 （消費税相当額を除く。） 253,710,000 円</li> <li>● 提出書類 入札参加意向申出書 （兼配置予定技術者調書）</li> <li>● 設計図書代金 （一般会計） 500 円</li> </ul> <p>※設計図書は必ず購入してください。</p>

# 意向反映型指名競争入札（公募方式）・発注予定工事

（平成 16 年 2 月 9 日公表）

- 意向申出書の受付期間：平成 16 年 2 月 16 日（月）、17 日（火）（両日とも午前 9 時から正午まで）
- 受付場所：財政局契約部契約第一課 Tel 0 4 5（6 7 1）2 2 4 5
- 指名通知予定日：平成 16 年 2 月 20 日（金）
- 入札予定日：平成 16 年 3 月 9 日（火）（入札時に工事費内訳書を持参しない場合、入札に参加できません。）

番号	工 事 件 名	施工場所	工 事 概 要	工 期	入 札 参 加 の 資 格 基 準			備 考
					工種・等級	所在地区分	その他の条件	
5099	都市計画道路桂町戸塚遠藤線（上倉田地区）街路整備工事（その 8）	戸塚区 下倉田町地内	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地盤改良工 粉体噴射攪拌工 1,200 本 改良面積 1,200 m<sup>2</sup> 施工深度 10m</li> <li>・道路土工</li> <li>・付帯道路施設工 付帯施設工 排水工 擁壁工</li> </ul>	契約の日から 平成 16 年 3 月 31 日まで	土 木 A	市 内 企 業	下記参照	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 予定価格 （消費税相当額を除く。） 155,840,000 円</li> <li>● 提出書類 ①入札参加意向申出書 （兼配置予定技術者調書） ②施工実績調書</li> <li>● B 等級の工事を A 等級として指定</li> <li>● 設計図書代金 （一般会計） 5 0 0 円</li> </ul> ※設計図書は必ず購入してください。

## ※「入札参加の資格基準 その他の条件」について

- 1 平成 5 年 4 月 1 日から意向申出書の提出までの間に完成した、深層混合処理工法（CDM、DJM等）を用いた地盤改良工事の元請としての施工実績を有すること。（高圧噴射攪拌工法は除く）
    - 施工実績調書の工事内容欄に①工法、②施工深度、③改良率を記入することとし、併せて、その実績を証明する書類を添付すること。
    - ただし、技術適性リストの〔土木〕・地盤改良工事（深層混合処理工法）に記載されている者は施工実績調書の提出は必要ありません。
  - 2 土木に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。
- （注記）1 の元請実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、代表構成員のものに限る。

## ※ お知らせ

今回の公表案件のうち、番号 5098 番は平成 15 年度歳出予算が横浜市議会において可決されることによって、その効力を生じ、かつ、確定するものとなります。

平成 16 年 2 月 9 日

財政局契約部契約第一課長